

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	575 同和行政事務事業	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
施策		項	03	同和行政費
2		生活基盤の確立	目	01
		細目	101	同和行政経費
		細々目	01	同和行政事務経費
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
1-6				
担当部課	コード 551000	評価者	金谷 宗清	
名称	伊賀支所 人権同和課	氏名	連絡先	45 - 9108 (内線) 310

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
支所管内で活動する部落解放団体及び、管内同和地区住民 (※対象件数)	部落解放団体の育成により解放のための取組みができる。 個人給付事業により就職等が促進され、生活の安定が図られる。
根拠法令・要綱等	支所関係補助金交付要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	状況変化等
自動運転免許取得費助成(8件) 就職支度金助成(8件) 火葬場等利用助成(5件) 部落解放団体の育成支援 ・部落解放同盟関係(全国女性集会、県連合会定期大会、県連合会女性部総会、全国青年集会、全国高校生集会、狭山事件市民集会、全国集会、全国大会等)、人権夏期セミナー、人権施策確立要求中央集会、全同教大会、全解保集会、人権啓発集会、みえ人権フォーラム、三重県集会等に参加	個人給付事業については、合併時の特別対策として実施してきたが、平成19年度で終了となる。しかし、差別の実態、格差の実態からすれば、一般対策の中でも支援が必要と思われる。

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	人 千円
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	
4 総事業費		3 年間運営費	
		4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
部落解放団体活動回数	回	目標 実績	目標 実績	20 29	30 30
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
解放団体の活動参加者数	大会、集会、研修会等の参加者数	人	目標 実績	目標 実績	120 130	130 130
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	部落問題の解決に向け、団体においても人権啓発活動は必要である。
有効性	4	研究大会、研修会、集会への多数参加があり、提案、発表も行っている。
達成度	4	解放にむけた取組みが行われた。
効率性	4	部落問題だけでなく、あらゆる差別の解消に向け、取組みが必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	縮小	個人給付事業(自動車、就職、火葬場)については、平成20年度から廃止する。 団体助成については、行財政改革大綱により、平成20年度には30%の削減を行う。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	部落解放団体助成金		4,560	部落解放団体助成金		4,320	部落解放団体助成金		3,360	部落解放団体助成金		3,360	部落解放団体助成金		3,360	部落解放団体助成金		3,360
		運転免許取得費助成		720	運転免許取得費助成		1,260	需用費		100	需用費		200	需用費		200	需用費		200
工事		就職支度金助成金		100	就職支度金助成金		400												
		火葬場等利用補助金		180	火葬場等利用補助金		150												
		需用費		94	需用費 役務費		132 7												
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	5,654	事業費計(A)	Σ	6,269	事業費計(A)	Σ	3,460	事業費計(A)	Σ	3,560	事業費計(A)	Σ	3,560	事業費計(A)	Σ	3,560
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト(A)+(B)				9,254			9,869			7,060			7,160			7,160			7,160

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	5,654	6,269	3,460	3,560	3,560	3,560
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	780	780	780	780	780	780
	一般財源	4,874	5,489	2,680	2,780	2,780	2,780
	計	5,654	6,269	3,460	3,560	3,560	3,560
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	大型共同作業所施設使用料	大型共同作業所施設使用料	大型共同作業所施設使用料	大型共同作業所施設使用料	大型共同作業所施設使用料	大型共同作業所施設使用料